

椋山女学園の財政（平成29年度決算及び平成30年度予算について）

平成30年度予算は平成30年3月16日、平成29年度決算は平成30年5月18日開催の理事会でそれぞれ承認されましたので、その概要を報告いたします。

I 平成29年度決算について

1 平成29年度決算概況

平成29年度決算については、図表1～3をご覧ください。平成29年度は、大学においての入学者数増加、山添キャンパス隣地の取得、大学のトイレ改修、高校・中学校教室等の照明LED化、その他各種改修・更新工事による結果が決算の各種指標に表れています。（金額は、千円未満を四捨五入したことにより集計額に誤差が生じています。）

2 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対する事業活動収入（旧：帰属収入）及び事業活動支出（旧：消費支出）の内容を経営的及び臨時的収支に区分してそれぞれの収支状況が把握できるようにする計算書です。継続的に保持する資産としての基本金を組入れた後の収支の均衡の状態を明らかにして、学校法人の永続的な維持に資する指標です。

平成29年度と平成28年度との比較表は、図表1のとおりです。

教育活動収支では、教育活動収入計が、104億20百万円で前年度と比較し61百万円増加しました。大学において入学生の増加による学生生徒等納付金の増額がありましたが、定員超過による経常費等補助金収入の減少等があり、収入全体では微増となりました。教育活動支出計は75百万円減少しました。前年度に比して、学生数増加により教育研究経費、管理経費は増加しましたが、教職員数や年齢構成の変化等による人件費の減少が主な要因です。これにより教育活動収支差額は10億38百万円で前年度と比較して1億36百万円増加しました。

教育活動外収支では、受取利息・配当金による

収入と借入金等利息による支出との収支を回り、教育活動外収支差額は1億20百万円と前年度と比較して15百万円増加しました。

これにより、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、11億59百万円の収入超過となり経常的な収支バランスは健全であるといえます。

特別収支では、特別収支差額が64百万円の減少の△72百万円と純資産に大きな影響は無かったことを表しています。

以上により、基本金組入前当年度収支差額（旧：帰属収支差額）は前年度に比して86百万円増加の10億86百万円の収入超過となりました。また、平成29年度には建物の更新や機器備品の棚卸等による除却が多かったため、基本金組入が少なかったこともあり、当年度収支差額は8億60百万円のプラスとなっています。

3 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、事業活動収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該会計年度の諸活動に対応する全ての資金の収入・支出を明らかにし、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにする指標です。

平成29年度と平成28年度との比較表は、図表2のとおりです。

資金収支上の科目として、収入の部では、借入金等収入、前受金収入及びその他の収入があり、支出の部では、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出及びその他の支出があります。前受金収入は、次年度の収入になるものを今年度に計上するもので、次年度入学生の入学金等が該当します。その他の収入は、施設・設

備等の多額の支払資金に充てるために積み立てた特定資産からの取崩収入、前年度の退職金財団収入等の未収入金収入等です。施設関係支出は、土地、建物等不動産取得に要した資金が計上されています。設備関係支出は、備品、図書、ソフトウェア等不動産以外の学園の資産となる資産取得に要した資金が計上されています。資産運用支出は、特定資産に充てる資金が計上されています。

平成29年度は、施設関係支出で3億21百万円、設備関係支出で2億57百万円を支出しています。

その結果、翌年度繰越支払資金は59億25百万円となり、前年度と比べて7億4百万円増加しています。

4 貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末時点での資産・負債・基本金等の学園の財産状況を表す指標です。平成29年度末時点での貸借対照表の概要は、図表3のとおりです。

資産総額は、443億42百万円で前年度末に比べて9億90百万円増加しています。固定資産は、山添キャンパス隣地の取得、大学のトイレ改修、高校・中学校教室等の照明LED化、その他各種改修・更新工事で資産を増加させましたが、建物は減価償却により資産が減少し、結果、有形固定資産では5億55百万円の減少、特定資産はキャンパス整備準備特定資産への組入れなどにより10億14百万円の増加となりました。流動資産は、現金預金の増加などにより5億57百万円の増加となっています。

負債の部は、長期借入金や未払金等の減少で96百万円の減少となり、純資産の部は10億86百万円増加の397億78百万円となりました。

図表1 平成29年度事業活動収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

単位：千円						単位：千円					
科目	部門	29年度決算	構成比率%	28年度決算	差異	科目	部門	29年度決算	構成比率%	28年度決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,484,801	80.5	8,196,158	288,643	収入の部 特別収支	資産売却差額	2,662	4,473	△ 1,811
		手数料	173,418	1.6	173,829	△ 411		その他の特別収入	37,467	98,142	△ 60,675
		寄付金	33,688	0.3	32,210	1,478		特別収入計	40,129	102,615	△ 62,486
		経常費等補助金	1,409,072	13.4	1,486,302	△ 77,230		資産処分差額	96,596	110,874	△ 14,278
		付随事業収入	197,977	1.9	201,406	△ 3,429		その他の特別支出	15,846	0	15,846
		雑収入	121,504	1.2	269,686	△ 148,182		特別支出計	112,441	110,874	1,567
		教育活動収入計	10,420,461	98.8	10,359,591	60,870		特別収支差額	△ 72,312	△ 8,259	△ 64,053
	事業活動支出の部	人件費	5,971,906	56.6	6,172,558	△ 200,652	予備費（消費）	0	0	0	
		教育研究経費	2,692,455	25.5	2,580,969	111,486	基本金組入前当年度収支差額	1,086,227	999,824	86,403	
		（内）減価償却額	975,812	9.3	1,011,442	△ 35,630	基本金組入額合計	△ 226,054	△ 2,013,018	1,786,964	
		管理経費	716,479	6.8	702,073	14,406	当年度収支差額	860,173	△ 1,013,194	1,873,367	
		（内）減価償却額	85,357	0.8	74,510	10,847	前年度繰越収支差額	△ 8,501,923	△ 7,548,352	△ 953,571	
		徴収不能額等	1,403	0.0	1,726	△ 323	基本金取崩額	28,061	59,624	△ 31,563	
		教育活動支出計	9,382,244	89.0	9,457,326	△ 75,082	翌年度繰越収支差額	△ 7,613,688	△ 8,501,923	888,235	
教育活動収支差額	1,038,216	9.8	902,265	135,951	（参考）						
教育活動外収支	事業活動 収入の部 支出の部	受取利息・配当金	121,658	1.2	108,164	13,494	事業活動収入計	10,582,247	10,570,370	11,877	
		その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0	事業活動支出計	9,496,021	9,570,546	△ 74,525	
		教育活動外収入計	121,658	1.2	108,164	13,494					
		借入金等利息	1,335	0.0	2,346	△ 1,011					
		その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0					
		教育活動外支出計	1,335	0.0	2,346	△ 1,011					
		教育活動外収支差額	120,323	1.1	105,818	14,505					
経常収支差額	1,158,539	11.0	1,008,083	150,456	注）構成比（%）は経常収入（教育活動収入計＋教育外活動収入計） 又は経常支出（教育活動支出計＋教育外活動支出計）を100とした比率です。						

注）構成比（%）は経常収入（教育活動収入計＋教育外活動収入計）又は経常支出（教育活動支出計＋教育外活動支出計）を100とした比率です。

図表2 平成29年度資金収支計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位:千円				単位:千円					
科 目		29年度決算	28年度決算	差異	科 目		29年度決算	28年度決算	差異
収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	8,484,801	8,196,158	288,643	支出の部	人 件 費 支 出	5,869,740	6,146,023	△ 276,283
	手 数 料 収 入	173,418	173,829	△ 411		教 育 研 究 経 費 支 出	1,714,602	1,569,019	145,583
	寄 付 金 収 入	45,737	51,693	△ 5,956		管 理 経 費 支 出	632,054	628,271	3,783
	補 助 金 収 入	1,423,081	1,560,003	△ 136,922		借 入 金 等 利 息 支 出	1,335	2,346	△ 1,011
	資 産 売 却 収 入	352,662	1,103,834	△ 751,172		借 入 金 等 返 済 支 出	68,726	84,222	△ 15,496
	付 随 事 業・収 益 事 業 収 入	198,951	202,359	△ 3,408		施 設 関 係 支 出	321,215	1,805,372	△ 1,484,157
	受 取 利 息・配 当 金 収 入	121,658	108,164	13,494		設 備 関 係 支 出	257,078	286,563	△ 29,485
	雑 収 入	179,699	258,575	△ 78,876		資 産 運 用 支 出	1,883,616	4,136,560	△ 2,252,944
	借 入 金 等 収 入	0	0	0		そ の 他 の 支 出	494,932	597,119	△ 102,187
	前 受 金 収 入	500,105	541,843	△ 41,738					
そ の 他 の 収 入	867,280	2,202,570	△ 1,335,290						
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 731,492	△ 820,792	89,300	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 331,013	△ 472,258	141,245		
当 年 度 資 金 収 入 合 計	11,615,900	13,578,236	△ 1,962,336	当 年 度 資 金 支 出 合 計	10,912,285	14,783,237	△ 3,870,952		
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,220,955	6,425,957	△ 1,205,002	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,924,571	5,220,955	703,616		
収 入 の 部 合 計	16,836,855	20,004,193	△ 3,167,338	支 出 の 部 合 計	16,836,855	20,004,193	△ 3,167,338		

図表3 平成29年度貸借対照表(平成30年3月31日現在)

単位:千円				単位:千円					
科 目		29年度末	28年度末	差異	科 目		29年度末	28年度末	差異
資 産 の 部					負 債 の 部				
固 定 資 産		38,197,243	37,764,701	432,542	固 定 負 債		3,559,228	3,448,143	111,085
有 形 固 定 資 産		26,308,960	26,864,449	△ 555,489	長 期 借 入 金		3,956	53,233	△ 49,277
土 地		6,339,830	6,202,594	137,236	退 職 給 与 引 当 金		3,555,272	3,394,910	160,362
建 物		15,425,109	16,026,361	△ 601,252	流 動 負 債		1,004,066	1,211,612	△ 207,546
構 築 物		811,139	854,913	△ 43,774	短 期 借 入 金		49,277	68,726	△ 19,449
教 育 研 究 用 機 器 備 品		1,509,995	1,564,504	△ 54,509	未 払 金		314,590	456,270	△ 141,680
管 理 用 機 器 備 品		137,787	150,245	△ 12,458	前 受 金		500,105	541,843	△ 41,738
図 書		2,085,100	2,065,831	19,269	預 り 金		140,094	144,773	△ 4,679
建 設 仮 勘 定		0	0	0	負 債 の 部 合 計		4,563,293	4,659,755	△ 96,462
特 定 資 産		8,356,240	7,342,330	1,013,910	純 資 産 の 部				
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産		2,213,000	2,213,000	0	基 本 金		47,392,162	47,194,170	197,992
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		2,006,600	2,005,500	1,100	第 1 号 基 本 金		44,534,162	44,336,170	197,992
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産		1,100,000	1,100,000	0	第 2 号 基 本 金		0	0	0
各 種 課 程 履 修 費 特 定 資 産		62,680	60,660	2,020	第 3 号 基 本 金		2,213,000	2,213,000	0
施 設 整 備・教 育 研 究 充 実 特 定 資 産		54,538	52,943	1,595	第 4 号 基 本 金		645,000	645,000	0
キャンパス整備準備特定資産		2,800,000	1,800,000	1,000,000					
教育振興基金特定資産		35,459	28,187	7,272	繰 越 収 支 差 額				
特 別 寄 付 金 特 定 資 産		9,992	8,676	1,316	翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 7,613,688	△ 8,501,923	888,235
施 設 設 備 充 実 資 金 果 実 特 定 資 産		1,510	1,943	△ 433					
学 園 同 窓 会 奨 学 資 金 果 実 特 定 資 産		2,521	1,500	1,021	純 資 産 の 部 合 計		39,778,474	38,692,247	1,086,227
大 学 同 窓 会 奨 学 資 金 果 実 特 定 資 産		1,539	830	709	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		44,341,767	43,352,002	989,765
看 護 学 部 奨 学 資 金 果 実 特 定 資 産		47,050	50,624	△ 3,574					
学 園 研 究 資 金 果 実 特 定 資 産		1,102	1,102	0					
学 園 教 育 資 金 果 実 特 定 資 産		15,921	13,262	2,659					
そ の 他 の 特 定 資 産		4,328	4,102	226					
そ の 他 の 固 定 資 産		3,532,043	3,557,923	△ 25,880					
借 地 権		477	477	0					
ソ フ ト ウ ェ ア		38,971	53,586	△ 14,615					
電 話 加 入 権		3,204	3,204	0					
有 価 証 券		3,111,549	3,111,723	△ 174					
長 期 貸 付 金		13,922	11,680	2,242					
保 証 金		363,919	377,252	△ 13,333					
流 動 資 産		6,144,525	5,587,301	557,224					
現 金 預 金		5,924,571	5,220,955	703,616					
未 収 入 金		205,172	349,462	△ 144,290					
販 売 用 品		420	461	△ 41					
貸 付 金		0	0	0					
仮 払 金		0	1	△ 1					
前 払 金		14,362	16,423	△ 2,061					
資 産 の 部 合 計		44,341,767	43,352,002	989,765					

Ⅱ 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較について

図表4は、過去5年間に於いて大学を持つ他の法人と本学園との財務比率の比較を行ったものです。(学校法人会計基準の改正で新たに設けられた勘定科目を含む前年度以前の比率は、本学園以外のデータは不明のため記載していません。)

財務比率の中で、特に重要な学生生徒等納付金比率、人件費比率、教育研究経費比率、人件費依存率、経常収支差額比率、教育活動収

支差額比率についてグラフ化したものを図表5に示しています。

学生生徒等納付金比率は、80.5%と前年度から2.2%増加しています。これは大学において平成29年度入学生が増加したことが主な要因ですが、高い比率となっており、経常収入が学生生徒等納付金に頼っていることがわかります。人件費比率は、56.6%となっており、減少傾向にはありますが、依然として同規模学校法

人と比べてかなりの高率といえます。このため、教育研究費比率などの他の指標に大きな影響を与えており、人件費比率を下げるのが今後の重要な課題といえます。教育研究経費比率は25.5%で、前年度から0.8%比率が上昇しました。

経常収支差額比率は、11.0%と前年度から1.4%増加し、教育活動収支差額比率は、10.0%となっています。

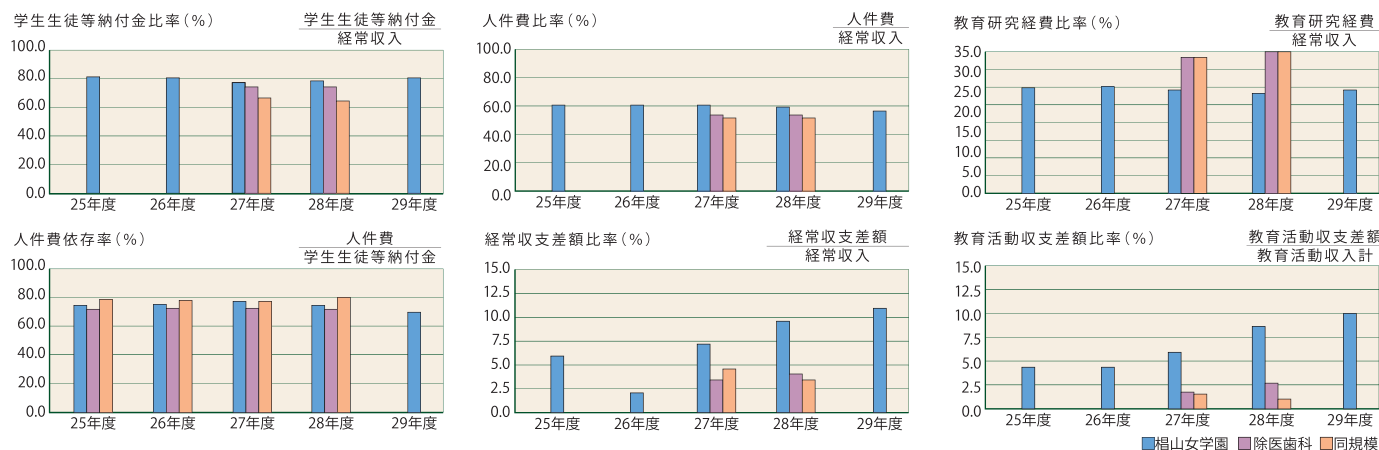
学園創立113周年記念式典
祝賀会
新任園長あいさつ
認定子ども園紹介
梶山女学園の財政
学園ニュース
理事・評議員会の議題・報告事項・学園規定の変更
人事・顕彰
役員・評議員・組織
学園研究費助成金・学園行事予定・編集後記

図表4 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較

比率名称		算出式(%)	評価	法人種別	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	—	椋山女学園	80.7	80.0	77.7	78.3	80.5
				除医歯系			73.7	73.7	
				同規模			66.2	64.2	
	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	椋山女学園	0.5	0.6	1.2	0.5	0.5
				除医歯系	2.2	3.9	2.3	3.0	
				同規模	1.6	1.4	2.0	1.8	
	補助金比率	補助金 事業活動収入	△	椋山女学園	13.0	14.2	14.5	14.8	13.4
				除医歯系	12.8	12.2	12.5	12.3	
				同規模	11.1	11.5	11.0	11.0	
支出構成	人件費比率	人件費 経常収入	▼	椋山女学園	60.6	60.7	60.6	59.0	56.6
				除医歯系			53.7	53.6	
				同規模			51.7	51.8	
	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	椋山女学園	26.3	26.6	25.5	24.7	25.5
				除医歯系			33.2	33.0	
				同規模			33.7	35.1	
	管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	椋山女学園	7.2	7.0	6.6	6.7	6.8
				除医歯系			9.3	9.0	
				同規模			9.6	9.3	
	減価償却額比率	減価償却額(教育+管理) 経常支出	—	椋山女学園	12.3	12.6	12.0	11.5	11.3
				除医歯系			11.8	11.8	
				同規模			11.4	11.0	
	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	椋山女学園	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
				除医歯系			0.2	0.2	
				同規模			0.3	0.3	
	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	椋山女学園	3.1	3.6	5.8	19.0	2.1
				除医歯系	12.1	13.6	12.2	11.8	
				同規模	14.0	12.5	13.8	13.3	
収支バランス	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	椋山女学園	75.0	75.9	78.0	75.3	70.4
				除医歯系	72.4	73.3	73.0	72.8	
				同規模	79.5	78.6	78.2	80.8	
状況教育活動	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	椋山女学園	5.9	2.1	7.2	9.6	11.0
				除医歯系			3.4	4.1	
				同規模			4.6	3.4	
状況教育活動	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	椋山女学園	4.4	4.4	6.0	8.7	10.0
				除医歯系			1.8	2.7	
				同規模			1.6	1.0	

注1) 評価欄の評価については、一般的に次のとおりといわれています(「今日の私学財政」より)。△:高い方がよい ▼:低い方がよい —:どちらともいえない
注2) 法人種別欄については次のとおりです。除医歯系:医歯他複数学部および医歯単一学部の大学法人を除く。同規模:学生生徒数 5,000〜8,000人の大学法人
注3) 基本金組入額は収入からの控除科目であるため、基本金組入率は支出構成指標としています。
備考 学校法人会計基準の改正により新たに設けられたもの、名称が変更となったものがあるため、26年度以前に空白箇所があります。

図表5 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較(図表4から一部をグラフ化)



Ⅲ 平成30年度予算について

平成29年9月理事会で承認された予算編成方針に基づき新規事業を査定し、経常費予算等と合わせて平成30年度予算を編成しました。

1 資金収支予算書について(図表6を参照)

収入の部では、学生生徒等納付金収入として84億68百万円を計上しました。大学の学生数の増加、平成26年度からの小学校の授業料の値上げを見込みました。手数料収入は1億51百万円、補助金収入は16億84百万円を計上しました。

支出の部では、人件費支出は61億60百万円を計上し、前年度比で1億2百万円の増額としました。教育研究経費支出は、19億30百万円を計上し、前年度比で78百万円の減額としました。管理経費支出は、6億57百万円を計上し前年度比で2

6百万円の減額としました。施設関係支出では平成31年度開園予定の認定こども園園舎建設費を計上したことにより前年度に比べて2億75百万円増額の6億23百万円を、設備関係支出は15百万円減少の2億65百万円を計上しています。

2 事業活動収支予算書について(図表7を参照)

教育活動収支差額は68百万円減少の5億49百万円、教育活動外収支差額14百万円増加の1億18百万円とし、経常収支差額は55百万円減少の6億67百万円となっており経常的な収支バランスは良好となっています。また、特別収支差額は認定こども園園舎建設に対する補助金を見込んで85百万円のプラスとなっています。

これにより、基本金組入前当年度収支差額

(旧:帰属収支差額)は、前年度と比較して5億44百万円増加の6億51百万円となります。基本金組入額合計6億10百万円を差し引いた当年度収支差額(旧:消費収支差額)は41百万円の収入超過となり、前年度繰越収支差額(平成30年1月19日補正予算)89億55百万円を加えての翌年度繰越収支差額は89億14百万円の支出超過の予算となっています。収支の均衡を図る上で、平成30年度も引き続いて、冗費の抑制に努めて、決算時には収支均衡に近づける努力が必要になります。